

内側から見た JNTO のイストワール⑨

石井昭夫（元 JNTO 理事、
元立教大学観光学部教授）

JNTO の事業の変化と拡大

1974 年 11 月末にパリから帰任して、私は情報管理部（1972 年の組織改正で企画調査部から名称変更）の調査役に任じられました。インバウンド促進の経済的意義を喪失し、第一次オイルショックを経て日本の国際観光が曲がり角に来ていた時期だったので、組織の頭脳部分が大いに試される時期でもありました。

世界観光の視点で見ても、1970 年代はジャンボジェット機の登場以来国際観光が急増し、観光は富める国から貧しい国へ富が自然流れる唯一のチャネルという意識が生まれていました。黒字大国日本は観光で外貨を稼ぐ必要がないだけでなく、日本人海外旅行者が途上国にお金を落とすことを期待される時代に入っていました。

情報管理部の担務 情報管理部は企画、調査、統計、資料刊行、観光情報という 5 種類の業務を部長以下 6 人の定員とアルバイト数人で受け持っていました。2 班に分かれて担当し、私は企画・調査・資料刊行班の責任者になり、あとの一班が統計と観光情報を担当していましたが、人数が少ないので皆で助け合って仕事をしました。「観光情報」は観光情報の収集管理を一元化して行う業務を、旧企画調査部の担務とすることになって部の名称も変わったのでした。海外事務所などの最前線で使用する情報はいわば JNTO の事業商品そのものなので、組織の頭脳部分を担当する企画・調査・研究部門で扱うのは適当ではないと個人的には思っていました。

1972 年の組織改正では、ほかに観光分野の国際協力の業務とコンベンション・

ビューローを統合して国際協力部が誕生していました。

私は 1982 年 2 月にジュネーブ事務所長に転出するまでの 7 年間ずっと情報管理部に所属しましたので、その間に担当理事は安居院平八さんから中山久夫さん、濱田卓實さん、山岡通太郎さんへと替わり、部長は平山清さん、西川修さん、中山一成さん、池田淳さんへと替わりました。仕事は大変面白く、毎日を充実して過ごしました。

本項では、この時期の JNTO の仕事の変化と拡大がどのように展開したかを企画部門の視点から書いてみます。

企画の業務 1972 年は日本の国際観光にとって大いなる変化の年でした。日本の方針が輸出最重要視政策から国際協調へと舵を切り、その一環として 1 月 20 日に東南アジア貿易・投資・観光センターが設立され、JNTO がその観光部門を引き受けることになりました。5 月には沖縄施政権の返還、9 月には日中国交回復の合意により台湾との国交が断絶しました。こうした情勢変化に対応して JNTO は 10 月に上述のような組織改正を行ったのでした。観光政策審議会も情勢を踏まえて「国際観光の意義および政策の方向」（12 月 15 日付）という中間答申を出しています。（正式答申は翌 1973 年 4 月）。

企画の業務は、長期構想の作成に関わり、長期政策にもとづいて年度重点施策を定めるのが毎年の仕事であり、重点施策を踏まえて予算要求や事業計画を作成する建前になっていましたから、やりがいのある仕事でした。しかし、それは考える段階までで、仲間と議論し、元になる原案を作るまでは夢と理想を語ることができても、部長会議、役員会、そして運営審議会の審議に付されるころにはカードは全部とれて、新鮮味のない平板な作

文になっていくのが常でした。残っている古いファイルを見ると、実に様々な検討を行っていたことが読みとれます。

何か新しいことをやるには予算とマンパワーが必要だし、むろん組織の決定が必要ですから一気にはいきません。それに新しいことを実施するには監督官庁の運輸省の承認が必要です。それでも企画班が部内で発案した事業は、後述する通り数年かけ多くが実現しました。

特殊法人統廃合をめぐる 企画班がらみの課題として、1970年代末期に特殊法人統廃合の動きがありました。1980年の行革では18の特殊法人が減りましたし、翌年設置された第二次臨時行政調査会（通称土光臨調）による行政改革でも特殊法人統廃合が進みました。そうした中で「観光で外貨を稼ぐ必要なし→JNTOは不要」という短絡的な見解も出てきましたが、問題にはなりません。元来日本の外客誘致努力は非欧米国として米欧に伍する先進国であること理解してほしいという期待が先行し、経済効果のほうが副次的でしたから、外貨獲得の目的がなくなったからといってインバウンド観光の促進は不要とする議論はありませんでした。この時期、私は企画担当としてJNTOの存在意義や事業について世の理解を求める文章をあれこれまとめましたが、組織としては発表しなかったもので、JNTO労働組合の冊子「国際観光振興会をよりよく理解していただくために」（1980年5月）を刊行し、世にインバウンド観光の重要性を訴えました。

実際は、観光政策審議会が「最近における情勢の変化に対応し当面講ずべき国際観光対策について」（1978年）という意見具申によって、むしろJNTOの事業の幅は広がる方向に向かったのです。

海外宣伝事業の変化 パリでの送出し旅行業者との折衝から国際旅行商品の流通機構に関心を持った私は、IUOTOの「国際観光とマーケティング」（1969年月）や「観光宣伝の研究」（1972年）などの翻訳文献を参考にし、国際観光ビジネスのプレーヤーの現状を知る外国の諸文献を漁りました。1979年にはIUOTOがそれまでの研究の集大成として刊行した「観光における流通機構の研究」Distribution Channelsを翻訳して「国際観光情報」No251（1980年3月）に掲載しました。同書にはツアーオペレーター（ホールセラー）、トラベルエージェント、航空会社、宿泊滞在施設などのB to Bの関係、トラベルエージェントと顧客のB to Cの関係などを解説し、国際観光という分野が民間の商取引において政府機関が不可欠のプレーヤーとして係るほとんど唯一の分野であると述べられていました。このことは東京に多数ある外国政府観光局の活動を取材してみても明らかでした。

今後ますます旅行商品の製造販売をつかさどる旅行業者への働きかけが重要となっていくことは明らかで、JNTOもその方向に向かっていきます。1978年度からは「訪日旅行販売促進事業」と銘打って、旅行業者の訪日旅行の企画・販売への具体的な支援活動を展開するようになりました。日本の新しい観光地、観光魅力を紹介するため、航空会社やインバウンド業界、地方自治体等と協力して米欧の旅行業者を視察旅行に幅広く招請するなど、活発化していきます。

とはいえ日本の場合一般消費者向けの宣伝活動が疎かになってはいけません。欧米諸国相互間の外客誘致とちがって、日本の国情も文化も欧米市民一般に知られることがまだ少なく、まして観光魅力や旅のインフラ、観光情報などはJNTOが一般向けに発信していかなければなり

ませんし、送客旅行業者も JNTO にそれを期待していました。有料高額の広告広報活動は望めませんが、協力宣伝を含むメディア経由の広報活動を中心に露出を高め、地方自治体などのインバウンドに対する関心の高まりを期待しつつ一般向けの宣伝活動を強化していきました。

国際協力部の設置

これまで IUOTO、EATA、PATA、ASTA などの国際機関との連絡・協力に係る事業は事業部が担当してきました。途上国の観光開発・振興への協力業務のさらなる展開が求められる情勢となって、国際会議・行事の誘致を担当していたコンベンション・ビューローと国際協力に係る事業を統合して、1972 年 10 月に国際協力部が誕生しました。同年に始まった途上国の観光行政担当者を受入れる「外人研修」や前年に始まった日韓定期観光会議も同部の仕事となりました。

コンベンションとインセンティブの誘致 国際会議の開催にはそれぞれの分野における成熟度が関わり、ホストをするにはノウハウも必要です。非欧米国で日本が先頭を切って国際会議誘致に乗り出したことが関係業界に大きな反響をもたらしたことをパリで実感しました。実際日本で開催される国際会議等の数は急速に増えていきます。

この時期に新たにクローズアップされてきたのがインセンティブ・ツアーと称する企業等が行う報奨旅行です。インセンティブ旅行については、パリ在勤時代に小売業を営む友人知人が商社やメーカーのインセンティブで来欧した際に実情を聞きました。パリ国際会議場に隣接する大型ホテル「コンコルド・ラファイエット」周辺で日本人の大型団体を何度もみかけ、尋ねてみると日本コカ・コーラ・ボトラーズのインセンティブ・ツアー

ーが波状的に送られてきているとのことでした。フランスでは地中海クルーズを利用した企業のインセンティブ旅行が業界の話題になっていましたから、この特定多数の誘致活動が新しいターゲットとなるのは当然と思いました。欧米から見る日本は最高のインセンティブの目的地でしたから、とくに有望な分野でした。

日本国際観光会議 1977 年 11 月に海外旅行市場「日本」に関心ある諸外国の旅行業者等の観光関係者を対象に、日本旅行業者協会主催の第 1 回日本国際観光会議（通称 JATA コン）が東京プリンスホテルで開催され、56 か国から 959 人（うち外国から 635 人）が参加しました。隔年開催となったこの会議を JNTO も積極的に支援し、海外からの参加を働きかけるとともに、インバウンドをセミナー・テーマに加えてツーウェイの国際観光の促進に努めました。この会議にはトラベル・トレードショーも併設され、日本市場に関心ある諸外国のブース展示が行われるようになりました。

外客便宜供与（受入れ対策事業）

外貨獲得を目的としなくなり、その分外客の接遇改善が重視されるようになりました。日本の外客接遇の問題は、第一に生活習慣の相違があつて不慣れな外国人には特別な配慮が必要であること、第二に旅のインフラは欧米と同等以上に整っているにもかかわらず、日本語の読み書き話しができないために利用が困難であること、の 2 点でした。外国で問題になりやすいホスピタリティについては、日本は高く評価されていました。そこで企画班は徹底的に言語障壁の緩和措置を検討しました。この中にはその後実現した施策、例えば、①無料電話通訳（トラベルフォン）、②善意通訳の組織化、③乗

り降り自由の鉄道パス（ジャパンレールパス）、④筆談フォームの開発、⑤多様な英文観光情報ミニガイドの刊行、⑥地方の観光案内所の外客対応の改善、⑦英文標識や英文解説の改善、などが並んでいます。

これらは企画班が出した提案ですが、独自のアイデアは多くはありません。ジャパンレールパスは西ヨーロッパ全域の鉄道に自由に乗れるユーレールパスの日本版として提案したもので、長距離旅行が安価にできて地方への外客誘導に資するだけでなく、行く先の駅名が読めなければ切符も買えない外国人にとって有力な言語障壁の緩和になります。国鉄と運輸省の協力を得てジャパン・レースパスが実現したのは1981年でした。

ジャパン・トラベルフォンはアメリカ政府観光局（USTS）が当時導入していた「トラベルフォン USA」を参考にしました。USTSの1973年度事業報告で見つけ、これを翻訳刊行して同様のサービスを日本でも採用すべきであると進言しました（同書の翻訳は手元にありませんが、国会図書館に所蔵されています）。米国人は外国語を話す人が少ないため、英語を話せない外客のために米国全域をカバーする無料多言語による電話案内サービスを設置したとありました。旅行者が必要とする情報をトラベルフォンでなんでも提供し、電話による通訳も行うとうたっていました。このサービスは言語障壁緩和という点ではまことに卓抜なアイデアで、言語体系が全く違う日本でこそ救世主のごときサービスとなると考えました。外客が自ら指定の番号にかけるのはもちろん、外客に接する交通機関の従業員でも交番の警察官でも、あるいは通行人でも、トラベルフォンにかければ電話通訳が受けられるので、多くの問題が解決できます。これに飛びついたのは、

私自身がパリ在勤時代に日本人観光客のために何度か電話通訳した経験があったからでした。しかも、日本にはすでに総合観光案内所（TIC）という欧米には類を見ない全国の観光案内を外国語で行うサービスが存在していますから、新たに人材を育成したり、特別のオフィスを構える必要もありません。それでも、言語問題を大きく緩和するトラベルフォンの実現には時間がかかり、サービスの開始は1982年になりました。最大の問題は、利用者側は無料でサービス提供側に自動的に課金する方法が当時なかったことでした。今日の0120のようなシステムがあればもっとはやく実現していたと思われます。今日IT技術の発展で言語障壁が低くなり、日本語が分からない外客が全国どこにでも訪れている状況を見るにつけ、隔世の感を覚えます。

JNTO 独自企画の「筆談フォーム」と「ミニガイド」は1978年度から開始しました。筆談フォームは交通・飲食・買い物・宿泊・郵便・電話・病気・緊急などに項目をわけて、想定される質問と回答を日英併記で表記し、指さして対話が可能にする筆談集です。英語タイトルは **The Tourist Handbook : Practical Ways to Relieve Your Language Problem** とし、主として外国人に配布しました。

「ミニガイド」はTICで長年案内情報を提供してきた細部の地域情報や観光に必要な情報を簡易印刷に付して項目別に提供するように新たに作成を開始したもので、初年度の1978年には12種計54,000部を作製しました。地方案内10種（軽井沢、伊豆半島、仙台・松島、秩父、奥多摩、鎌倉、箱根、富士五湖、富士登山、京都散歩）と目的別2種（年中行事、低廉宿泊施設）を作成し、以後毎年新作と改訂を続け、プラクティカル・トラベル

ガイドとして現在でも観光案内所等で使用されています。

地方の観光案内所の外客向け対応は後年 i 案内所ネットワークとして整備され、1985 年の運輸省による国際観光モデル地区構想などにより、地方のインバウンド対応の改善へと進んでいきました。英文標識等外客向け言語サービスについては、1979 年度から毎年観光地を選び、アンケート調査と実地調査により、外客が独り歩きできる環境整備を目的として「国際観光地整備調査」を実施しました。これは宿泊・飲食・交通施設、神社仏閣・博物館等の見物施設を対象に英文表記（表示）の有無、案内パンフレット（メニュー等を含む）などの整備状況を調査しました。

ジャパニーズ・イン・グループの誕生 外客誘致にとっての問題のひとつが低廉価格の洋式ホテルが少なかったことでした。1970 年代中ごろから高級ホテルだけでなく、ビジネスホテルと呼ばれる日本人出張者向けの簡素で安価なホテルが登場してきます。日本人が海外旅行や結婚披露宴などで洋式ホテルになじんできたことが背景にありました。そうした中で都市の和式旅館はプライバシーの弱点や寝食一体の料金体系がビジネス客に敬遠されるようになりました。廃業に追い込まれる一方だった都市旅館の一部が、手ごろな料金で日本風の生活体験ができることを売りにして外客にアプローチをはじめ、1979 年にこうした旅館が集まってジャパニーズ・イン・グループ（JIG）を結成しました。円高により日本が高額デスティネーションとなっていく中で、JNTO は JIG を積極的に支援して海外広報に努めることとなります。小旅館は欧米系の個人客に好まれ、将来訪れるクール・ジ

ャパンの先取りのような形で人気を維持し、広がりさえ見せ始めていました。

調査・研究事業

市場調査はマーケットごとに順次実施し、ほかに訪日外客の国内旅行の実態調査と外客による消費額調査を定例調査として毎年やっていました。消費額調査は羽田（成田）、大阪などの国際空港に調査員を派遣して聞き取り調査を行いました。外客統計は JNTO が年別統計のほか月別速報値も発表していて、情報管理部へのマスコミからの取材もたくさん来ました。また諸外国の観光行政や業界の動きなどの調査研究は隔週の「調査トピックス」と予算不足で不定期刊行しかできなかった（年 2～4 回）「国際観光情報」で成果を紹介し報告しました。

1970 年代後半から 1980 年代のはじめにかけて行った特記すべき調査として、①「在日外国人の日本国内旅行調査：旅行経験と問題点」（1979 年度）、②千葉県から委託された「千葉県国際観光振興のための調査」（1981 年度）、③台湾観光市場調査（1981 年度）を挙げたいと思います。①の「在日外国人の国内旅行調査」は外客便宜供与の改善を目的として予算要求して認められました。自分自身がフランスに在住して車や列車で旅行した経験から、在住の外国人がどのように国内旅行をしているのか、彼らの経験を外客接遇や観光宣伝に役立てることができないかを調べてみたいと思ったからです。とりわけ居住外国人の目に日本がどう見えているかが興味深いところでした。調査対象はジャパントाइムスの「英文電話帳」から無作為抽出した東京・横浜・京都・神戸及び 3 都市周辺の居住外国人 1,500 人のほかに留学生、報道関係者、旅行業者、TIC を訪れた在住外国人など 610 人を加えた男女計 2,100 人に対するアン

ケート調査を行いました。集まったサンプルは 596 票でした。その結果、観光客とはちがい、広く地方を旅している実態がわかりました。素晴らしい成果をもたらしたのは、4 ページの調査票の後半 2 ページ弱を自由記載欄として日本国内の旅行でよかった経験、悪かった経験、**JNTO** ないし日本観光へのアドバイスを求めてみた結果でした。自由記載欄の全ページを翻訳し、内容を項目ごとに切り分けて分析しました。内容を紹介する余裕はありませんが、報告書を作成しながら感動し、今風にいえば「1979 年のクール・ジャパン」ともいうべき在住外国人の日本への好感度の強さに驚きました。

②の「千葉県国際観光振興のための調査」は千葉県からの委託で実施した調査です。千葉県は来訪外客の 6 割が入国する成田国際空港が所在（1978 年 5 月開港）することから、外客の足をいかに千葉県内の観光地にも誘引するかが目的の調査でした。県内の来訪外客の実態と受け入れ態勢の現状、問題点、将来の予測などの総合的調査を行いました。既存のデータを収集分析し、さらに県内訪問外客への特別アンケートや県内の観光施設・宿泊施設へのアンケート調査、外国人による視察ツアー、関係者へのヒアリングなどを 6 カ月かけて行いました。この調査は高寺奎一郎君とふたりで担当し、千葉県内をレンタカーで走り回り、詳細な報告書を作成しました。報告書を執筆中にジュネーブに赴任する期限が来てしまい、かなりの部分を高寺君に委任して私はジュネーブ事務所長として赴任しました（1982 年 2 月）。

③の「台湾観光市場調査」は、1979 年 1 月に台湾が海外観光渡航を自由化したためすぐにでも市場調査を行いたかったのですが、国交の問題があり、運輸省と協議して 1981 年度予算に台湾観光市場調査

を計上することができました。私は台湾の実情視察と台湾観光当局への市場調査協力依頼、市場調査の実施計画作成を目的に台湾に出張しました（1981 年 3 月）。台湾では大変歓迎されました。台湾の官民観光界の方々と面談し、台湾のアウトバウンドの現状を聴取するとともに、台湾観光協会の推薦により調査機関「華国民意測定協会」と市場調査の実施について協議しました。台湾では郵送による調査は不適當ということで、台北 700、高雄 300 の計 1,000 サンプルを抽出して面接調査を行ない、この部分を同協会に委託し、調査票の作成と回収調査票の集計分析は **JNTO** が行うこととしました。

台湾人の訪日先は目の前の沖縄も重要訪問地であることが想定され、沖縄の受入れ態勢の視察を兼ねて、台湾からの帰途沖縄にも立ち寄って多くの関係者と面談しました。沖縄への台湾人來訪客は 1978 年にはわずか 2,681 人に過ぎなかったのに、自由化後の 1980 年には一気に 30,621 人へと跳ね上がっており、沖縄への台湾人観光客の実態と受け入れ体制の問題点なども聞き取ることができました。台湾の観光市場調査は手筈だけ整えて、あとは市場調査担当の谷口せい子さんに実施を託したのだったと思います。

なお、運輸省との協議では、**JNTO** から日本外務省の出先機関である交流協会に人を派遣する形で宣伝活動を実施する計画でしたが、現地でアドバイスを求めると交流協会も現地諸機関も独立の事務所とすべきであると強く主張され、最終的に準政府機関の **JNTO** ではなく、在東京の台湾観光協会と同列の（社）日本観光協会の事務所として開設し、**JNTO** から人を派遣する方法を取ることにになりました。日本観光協会の台湾事務所は 1984 年 11 月に開設され、初代の事務所長として曾我部公一さんが赴任しました。

台湾→沖縄県の例や千葉県の例、ほかにもインバウンドに関心を高めつつあった地方自治体も多く、近隣諸国からの訪日客が増加してくれば新しい展開がみられると期待できるようになりました。

資料刊行 情報管理部の業務には世界の観光界のインサイド情報を日本観光界に提供する仕事がありました。JNTO は日本の官民観光界の目であり耳であると自認していましたし、観光研究者でありたいと考えていた私としては、資料刊行は重要にして楽しい仕事でした。単独刊行の予算は各種の調査報告書などに出費して残っておらず、媒体としては隔週発行の「調査トピックス」(B4 版二つ折り、4～8 ページ) と不定期刊行の「国際観光情報」をほぼ一人で担当しました。前者は購読している外国の観光関係業界誌や専門誌の記事を翻訳して適宜コメントを付して紹介し、海外事務所から送られてくる定例報告や添付資料のなかから役に立ちそうな情報をピックアップして掲載しました。後者の「国際観光情報」はほぼ隔月刊でしたが、単独刊行していた「世界旅行界の展望」や隔年の WTO の「観光の経済効果に関する考察」などのぶ厚い資料を掲載するようになって頻度は落ちましたが、内容は高度で、世界観光に関わる情報取得に同誌のバックナンバーから得られる知識は貴重でした。

資料刊行で私が始めたことが一つあります。1974 年まで編集部が *Tourism in Japan* という英文冊子を作成していましたが、これは JNTO の事業を紹介する印刷物で、日本の観光状況を英語で発信する刊行物ではありませんでした。1970 年代に入って、途上国の観光行政担当職員を日本に招いて研修をする事業(外人研修と呼んでいた)を毎年行うようになり、もっと一般的に日本の観光の概況を

説明できる英文資料を必要としていました。いきさつは覚えていませんが、編集部では宣伝印刷物の作成が本務なので、日本の観光状況の紹介は情報管理部で作ってほしいという話になり、これを受けたのです。運よく田中一郎君(のち松蔭大学教授)という英語の達人が私とほぼ同時に情報管理部に配属されてきましたので、私が「観光白書」の概要を外国人に説明することを念頭に日本語で原案を書き、それを田中君がどんどん英訳してってくれました。この作業をしていて驚いたのが「観光基本法」の英訳がすでに存在していたことです。あとで知ったことですが、物見遊山に基本法とは何事かという反対論を押し切って観光基本法をつくられた当時の梶本保邦観光局長が、国連の観光専門家会議(1963 年)でこの基本法について発表するために英訳されたのだそうです。これの存在に大いに力づけられ、版を大きくし、表紙のデザインは曾祢弘さんに頼み、田中君の英語力と相まって、これまでの *Tourism in Japan* とは形も内容も異なる結構立派な作品ができました。以降毎年度の観光白書を参照して改訂し、広く使用されることになりました。

日本人海外旅行者対策事業の実施

1979 年 5 月、JNTO は 1964 年設立以来の国際観光振興会法の改正によって新たに日本人海外旅行者対策事業が加えられました。企画班は公的な国際観光専門機関が果たしうる役割として提案してきたので、この業務の拡大を歓迎しました。国家が海外における自国民の安全に責任を持つのは当然のことですが、政府観光局(NTO)が自国民の「安全で楽しい旅」のための事業を公式に実施するという事例は JNTO ならではのことだったと思います。法改正の国会審議には当時

の佐藤光夫会長が専門委員と呼ばれ、私は会長のお供で初めて国会議事堂に入り、衆議院運輸委員会に陪席したことを思い出します。

日本人対策事業への国庫補助金はありませんでしたが、5,000 万円の出資金と 1 人分の本部人件費が認められ、出資金の果実と日本航空や旅行業界その他の受益者から得られる賛助金（初年度 2,000 万円）をもって事業を実施することになりました。ほかに本部に旅行業界から 2 名の出向者を得て支援して頂きました。海外事務所での情報提供が主体ですから、日本人客の多い事務所 5 カ所に現地採用の専任を置いたほかは現有人員で対応しました。新規事業の開始を広報するとともに、事務所提供の情報をまとめて「安全で楽しい旅のために」と題する小冊子を地域別に作成し、広く配布しました。

航空と観光に関する国際会議に出席

1978 年 4 月 7 日～21 日にメキシコ・シティで開催された WTO（世界観光機関）と IATA（国際航空運送協会）共催による「観光と航空に関する国際会議」に私は日本の観光代表として参加する機会を与えられました。日本からの参加登録は日本航空顧問の松村信雄氏と私の 2 人だけでした。この会議はアメリカにおける航空規制緩和の影響と混乱に対処するために開かれた歴史的会議で、定期航空を代表する IATA+航空当局 vs チャーター航空会社+観光（旅行業者&インバウンド観光地など）との対立の場でした。伊藤良平著「チャーター航空運送論」（1969 年）でインクルーシブ・ツアー・チャーター（ITC）を学び、パリで ITC による旅行商品づくりの実態を知った私は、地上経費（観光）を含む ITCこそ国際観光を促進する航空輸送と考えていました。ITC は歴史的に例外としてヨーロッパで

のみ認められていたのですが、1978 年には、米国でも定期航空の運賃決定方式が反消費者的であるとの消費者運動が激しくなり、民間航空局（CAB）が自由化へと 180℃の政策転換をした年でした。観光の側に立っていた私は格別の関心をもって議論に聞き入りました。A4 版 25 ページの詳細な出張報告を提出し、この後 ITC 緩和問題についていろいろと発言させていただくことになります。その最初がトラベルジャーナル誌の特集「シリーズ『ITC を考える』②（1978 年 7 月 10 日号）の記事『WTO/IATA 共催の観光と航空に関する国際会議』参加レポート」として私見を掲載して頂きました。

観光研究者への道

7 年余情報管理部で働き、国際観光の調査研究に励んだ結果、必然的に日本のアウトバウンド観光や世界観光についての関心と知識を高めました。本来の業務のほかに公的、私的な観光研究者のグループに参加して国際観光を論じ、個人的にトラベルジャーナル誌の外信記事の翻訳を請負い、毎週送られてくるたくさんの米欧の業界紙などの記事のコピーを受け取って翻訳や要約をして届けました。

かくして私は自分の将来の進路として観光研究への道に進もうとの意志を固めつつありました。そうした時、はからずも 1981 年の半ばに元の上司の栗原孟男氏から大学の観光学科の教授のオファーを受けました。心は揺れましたが、ジュネーブ事務所長が内定していたことでもあり、再度ヨーロッパに赴いて研鑽を深めてからという気持ちが強く残念がらお断りし、1982 年 2 月、二度目のヨーロッパ勤務地ジュネーブに向かったのです。

（2023 年 12 月）